



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東  
 コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 俊博  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 伊達 貴司（TEL）044-520-0106  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	111,925	△1.0	7,503	△2.8	7,502	△2.6	5,097	△6.9	5,091	△6.6	5,716	8.0
2025年6月期第3四半期	113,023	7.1	7,717	71.4	7,705	70.8	5,471	82.0	5,452	84.2	5,291	55.7
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2026年6月期第3四半期	300.02		300.00									
2025年6月期第3四半期	322.03		322.00									

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	75,588	46,312	46,037	60.9
2025年6月期	73,948	43,530	42,901	58.0

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	43.00	—	96.90	139.90
2026年6月期	—	56.00	—		
2026年6月期(予想)				84.30	140.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△1.9	10,300	0.7	10,300	0.8	7,200	0.3	425.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年6月期3Q	17,560,242株	2025年6月期	17,560,242株
2026年6月期3Q	756,980株	2025年6月期	791,921株
2026年6月期3Q	16,969,370株	2025年6月期3Q	16,932,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られたものの、緩やかな回復基調ではありましたが、物価上昇の影響や日中関係の悪化、中東地域を巡る地政学リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続きました。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で97.0%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き堅調であることから、前年同四半期比で100.5%とわずかに増加いたしました。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2024年7月～2025年3月	2025年7月～2026年3月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	3,403,072	3,294,787	96.8%
(うち日産自動車)	*1	(363,001)	(311,655)	(85.9%)
海外メーカー	*2	176,283	178,884	101.5%
新車販売台数合計		3,579,355	3,473,671	97.0%
中古車登録・販売台数				
登録車	*3	2,741,593	2,735,257	99.8%
軽自動車	*4	2,153,951	2,187,043	101.5%
中古車登録・販売台数合計		4,895,544	4,922,300	100.5%

輸出		2024年7月～2025年3月	2025年7月～2026年3月	前年比
国内メーカー新車	*1	3,220,538	3,152,712	97.9%
中古車(登録車)	*5	1,233,776	1,299,038	105.3%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益1,119億25百万円(前年同四半期比99.0%)、営業利益75億3百万円(前年同四半期比97.2%)となりました。また、税引前利益は75億2百万円(前年同四半期比97.4%)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は50億91百万円(前年同四半期比93.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内自動車関連事業

主力事業である車両輸送事業において、中間連結会計期間までは国内自動車市場の低迷および当社が新車輸送を受託しているメーカーの不振により主に新車の輸送台数が減少しておりましたが、当第3四半期連結会計期間は中古車輸送の受託を強化したことにより輸送台数が対前年で増加したことに加えて、粗利を意識した営業活動による台当たりの単価の上昇が継続して寄与しており、車両輸送事業は増収に転じました。また、自動車周辺事業においては、2025年3月に株式会社ゼロ・プラス・メンテナンスを連結子会社化したことによる車両整備事業の増収に加え、2026年1月より株式会社ユー・エス・エスグループから自動車オークション会場（USS東京およびUSS横浜）の構内運營業務を受託したことなどにより増収となりました。以上のことから、車両輸送事業における新車輸送の減収を中古車輸送と自動車周辺事業で補うことができ、国内自動車関連事業全体でも増収に転じました。

セグメント利益については、車両輸送事業における輸送機材の有効活用や海上輸送の経路見直しが、利益の増加に寄与しております。一方、主に将来投資として、①2025年7月から実施している乗務員確保を目的とした給与水準の引上げによる労務費の増加、②デジタル化推進およびシステム老朽化対応に伴うシステム費用の増加、に加えて2024年問題や物価上昇などへの対応として、③乗務員の労働時間を削減するためにキャリアカーに積み込む自動車を事前に揃えておくなどの分業体制を構築したことによるコストの増加、④キャリアカー整備にかかる部品代および工賃の上昇に伴う整備費の増加やキャリアカーの火災対応のための臨時整備実施により、コストが増加いたしました。以上のことから、国内自動車関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は524億70百万円（前年同四半期比101.3%）、セグメント利益は69億25百万円（前年同四半期比96.2%）となりました。

#### ②ヒューマンリソース事業

送迎事業においては、低採算になっている現場において料金改定を進めるとともに、ドライバーの採用手法や入社後のフォロー体制を見直したことにより、新規契約に対応することができた結果、増収となりました。人材サービス事業においては、車両輸送事業のドライバー採用をヒューマンリソース事業に一元化したことから、ドライバーの派遣人員数が増加し、増収となりました。

セグメント利益については、送迎事業は増収に伴い増益、人材サービス事業においては、最低賃金の引き上げや間接員の採用などに伴う労務費の増加によって減益になったものの、これらを上回る増収効果や業務効率化が功を奏した結果、ヒューマンリソース事業全体で増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は177億22百万円（前年同四半期比102.9%）、セグメント利益は7億54百万円（前年同四半期比109.2%）となりました。

#### ③一般貨物事業

運輸・倉庫事業においては、倉庫事業で新規案件を立ち上げたことが寄与し、増収となりました。また、港湾荷役事業においては、自動車の荷役が減少したものの、バイオマス燃料や一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、運輸・倉庫事業および港湾荷役事業の増収に伴って増益となったことに加えて、不動産事業において契約更改に伴って賃料収入が増加したことから、一般貨物事業全体で増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は51億4百万円（前年同四半期比105.2%）、セグメント利益は13億83百万円（前年同四半期比125.9%）となりました。

#### ④海外関連事業

中古車輸出事業においては、2026年1月にマレーシアにおける中古車輸入許可証が発給されたことにより、国内滞留車両の船積みが進んだ一方で、マレーシア国内の港湾施設のひっ迫に伴い船舶滞留・船枠制限が発生した影響により、減収となりました。また、中国における車両輸送事業においては、日系メーカーの新車輸送を一定程度確保できたものの、契約更新に伴う売上単価減少の影響も加わった結果、海外関連事業全体で減収となりました。

セグメント利益については、中古車輸出事業においてコスト削減を進めたものの、減収影響や前年同四半期における一過性の増益要因の剥落、中国における車両輸送事業の上記料金改定の影響などにより、海外関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は366億27百万円(前年同四半期比93.5%)、セグメント利益は3億98百万円(前年同四半期比53.0%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、19億57百万円となります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## 資産、負債及び資本の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円(4.0%)増加し、397億61百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が52億50百万円、棚卸資産が9億93百万円増加し、現金及び現金同等物が43億72百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円(0.4%)増加し、358億26百万円となりました。

これは主に、その他の金融資産が3億6百万円、その他の非流動資産が5億35百万円増加し、有形固定資産が7億73百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ16億39百万円(2.2%)増加し、755億88百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円(1.6%)減少し、238億31百万円となりました。

これは主に、社債及び借入金が7億円、リース負債が2億20百万円増加し、未払法人所得税等が16億1百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円(12.1%)減少し、54億43百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が3億72百万円増加し、リース負債が11億81百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億42百万円(3.8%)減少し、292億75百万円となりました。

## (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ27億81百万円(6.4%)増加し、463億12百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が27億21百万円増加したことなどによります。

## (3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ43億72百万円減少し、122億70百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億84百万円(前年同期は37億24百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益50億97百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費40億89百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加48億23百万円、棚卸資産の増加9億93百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億83百万円(前年同期は25億99百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出23億6百万円、無形資産の取得による支出4億45百万円あります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億24百万円(前年同期は7億55百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出22億84百万円、配当金の支払額28億40百万円あります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,643	12,270
営業債権及びその他の債権	17,431	22,682
棚卸資産	3,137	4,130
その他の金融資産	389	150
その他の流動資産	646	525
流動資産合計	38,249	39,761
非流動資産		
有形固定資産	22,468	21,694
のれん及び無形資産	5,306	5,345
投資不動産	2,958	3,074
持分法で会計処理されている投資	533	569
その他の金融資産	2,024	2,331
その他の非流動資産	1,606	2,141
繰延税金資産	802	670
非流動資産合計	35,699	35,826
資産合計	73,948	75,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,655	9,824
社債及び借入金	5,000	5,700
リース負債	2,686	2,907
未払法人所得税等	2,082	481
その他の流動負債	4,802	4,918
流動負債合計	24,227	23,831
非流動負債		
リース負債	3,582	2,400
その他の金融負債	104	113
退職給付に係る負債	1,030	1,014
その他の非流動負債	460	529
繰延税金負債	1,012	1,385
非流動負債合計	6,190	5,443
負債合計	30,417	29,275
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,465	3,505
自己株式	△528	△505
その他の資本の構成要素	679	1,030
利益剰余金	35,894	38,616
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,901	46,037
非支配持分	629	275
資本合計	43,530	46,312
負債及び資本合計	73,948	75,588

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	113,023	111,925
売上原価	△96,606	△95,917
売上総利益	16,416	16,007
販売費及び一般管理費	△8,887	△8,707
その他の収益	217	256
その他の費用	△29	△52
営業利益	7,717	7,503
金融収益	51	79
金融費用	△59	△57
持分法による投資損益 (△は損失)	△3	△23
税引前利益	7,705	7,502
法人所得税費用	△2,233	△2,405
四半期利益	5,471	5,097
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,452	5,091
非支配持分	19	5
四半期利益	5,471	5,097
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	322.03	300.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	322.00	300.00

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	5,471	5,097
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△84	196
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△23	156
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△108	352
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△121	208
持分法適用会社のその他の包括利益持分	49	59
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△72	267
税引後その他の包括利益	△180	619
四半期包括利益	5,291	5,716
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,314	5,638
非支配持分	△23	78
四半期包括利益	5,291	5,716

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873
四半期利益							—	5,452	5,452	19	5,471
その他の包括利益				△29	△23	△84	△137		△137	△42	△180
四半期包括利益	—	—	—	△29	△23	△84	△137	5,452	5,314	△23	5,291
剰余金の配当							—	△1,493	△1,493		△1,493
株式報酬取引等		△37	86				—		48		48
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					23	84	108	△108	—		—
所有者との取引等合計	—	△37	85	—	23	84	108	△1,601	△1,444	—	△1,444
2025年3月31日残高	3,390	3,447	△528	290	521	—	812	33,957	41,079	640	41,719

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年7月1日残高	3,390	3,465	△528	241	437	—	679	35,894	42,901	629	43,530
四半期利益							—	5,091	5,091	5	5,097
その他の包括利益				194	156	196	546		546	72	619
四半期包括利益	—	—	—	194	156	196	546	5,091	5,638	78	5,716
剰余金の配当							—	△2,565	△2,565	△432	△2,998
株式報酬取引等		40	23				—		63		63
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△196	△196	196	—		—
所有者との取引等合計	—	40	23	—	—	△196	△196	△2,369	△2,502	△432	△2,934
2026年3月31日残高	3,390	3,505	△505	436	593	—	1,030	38,616	46,037	275	46,312

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	5,471	5,097
減価償却費及び償却費	3,819	4,089
受取利息及び配当金	△47	△52
支払利息	54	57
持分法による投資損益 (△は益)	3	23
法人所得税費用	2,233	2,405
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,577	△4,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	830	△993
営業債務の増減額 (△は減少)	272	680
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△47	△62
その他	△199	△24
小計	6,815	6,396
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	△54	△57
法人所得税の支払額	△3,083	△3,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,612	△2,306
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	19	24
無形資産の取得による支出	△718	△445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	—
その他	△38	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,783

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	3,100	700
社債の償還による支出	△100	—
リース負債の返済による支出	△2,261	△2,284
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,493	△2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	△4,424
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△61	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	△4,372
現金及び現金同等物の期首残高	11,316	16,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,625	12,270

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	51,784	17,227	4,854	39,156	113,023	—	113,023
セグメント間の売上収益	107	1,655	91	—	1,854	△1,854	—
計	51,891	18,883	4,945	39,156	114,877	△1,854	113,023
セグメント利益(営業利益)	7,195	691	1,098	751	9,737	△2,020	7,717

(注) セグメント利益の調整額△2,020百万円は、全社費用△2,020百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	52,470	17,722	5,104	36,627	111,925	—	111,925
セグメント間の売上収益	111	2,139	85	—	2,336	△2,336	—
計	52,581	19,862	5,189	36,627	114,261	△2,336	111,925
セグメント利益(営業利益)	6,925	754	1,383	398	9,461	△1,957	7,503

(注) セグメント利益の調整額△1,957百万円は、全社費用△1,957百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。